

# 平成13年事業所・企業統計調査 速報結果 (結果の概要)

平成13年事業所・企業統計調査の速報結果が，総務省より公表されたところですが，それを受けて茨城県分をまとめたところです。

その要旨は以下のとおりです。

## 1 事業所数

実	数	135,383事業所 (全国第14位)
対 前 回 増 減 数		△6,385事業所 (全国第32位)
対 前 回 増 減 率		△4.5% (全国第17位)

### (1) 茨城県の事業所数の概要

事業所数が，昭和29年（第4回調査）以来初めての減少へ

平成13年事業所・企業統計調査（以下「今回調査」という。）による平成13年10月1日現在の茨城県における事業所数は135,383事業所で，平成8年事業所・企業統計調査（以下「前回調査」という。）と比べて6,385事業所の減（4.5%減）となった。また，昭和29年（第4回調査）以来初めて事業所数が減少した。

調査時毎の増減率をみると，昭和61年～平成3年は3.0%（年率0.6%）増，平成3年～8年は2.9%（年率0.5%）増と推移してきたが，前回調査～今回調査では4.5%（年率0.9%）減となった。

(第1表)

第1表 事業所数の推移（昭和61年～平成13年）

	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年
事業所数	133,811	137,807	141,768	135,383
増減数	8,408	3,996	3,961	△6,385
増減率(%)	6.7	3.0	2.9	△4.5
年率(%)	1.3	0.6	0.5	△0.9

## ■調査から

### (2) 市町村別事業所数

事業所数の減少した市町村が、前回調査の37市町村から71市町村へ大幅増加

県内市町村（84市町村）別に事業所数をみると、「水戸市」が14,591事業所（構成比10.8%）で最も高く、次いで「日立市」8,752事業所（同6.5%）、「土浦市」6,963事業所（同5.1%）、「つくば市」6,808事業所（同5.0%）の順になっており、「神栖町」が平成8年に引き続き9位に入った以外は、すべて市部が上位を占めている。

また、過去5年間の増加率をみると、「牛久市」が12.4%増で最も高く、次いで「守谷町」の11.9%増、「友部町」の11.3%増、「下妻市」の8.2%増など12市町村で事業所数が増加している。

これに対し減少率をみると、「大和村」が18.7%減で最も高く、次いで「七会村」の17.2%減、「河内町」の12.3%減、「水府村」の12.3%減など71市町村で事業所数が減少している。（第2表、第3表）

第2表 市町村別事業所数 —上位10市町村—

平成13年			平成8年		構成比(%)	
順位	市町村名	事業所数	順位	事業所数	13年	8年
—	県計	135,383	—	141,768	100.0	100.0
1	水戸市	14,591	1	15,395	10.8	10.9
2	日立市	8,752	2	9,460	6.5	6.7
3	土浦市	6,963	3	7,650	5.1	5.4
4	つくば市	6,808	4	6,953	5.0	4.9
5	ひたちなか市	6,291	5	6,490	4.8	4.6
6	下館市	3,709	6	4,007	2.7	2.8
7	古河市	3,053	7	3,303	2.3	2.3
8	取手市	2,897	8	3,043	2.1	2.1
9	神栖町	2,870	9	2,996	2.1	2.1
10	龍ヶ崎市	2,635	12	2,741	1.9	1.9

第3表 市町村別事業所数の増減率 —上位10市町村—

順位	市町村名	増加率(%)	順位	市町村名	減少率(%)
1	牛久市	12.4	1	大和村	△18.7
2	守谷町	11.9	2	七会村	△17.2
3	友部町	11.3	3	河内町	△12.3
4	下妻市	8.2	4	水府村	△12.3
5	藤代町	7.4	5	岩瀬町	△11.3
6	東町	6.8	6	麻生町	△10.2
7	石下町	6.0	7	潮来市	△10.1
8	岩間町	5.1	8	明野町	△9.9
9	大洋村	1.7	9	真壁町	△9.7
10	霞ヶ浦町	1.4	10	八郷町	△9.3

## 2 従業者数

実	数	1,303,890人 (全国第12位)
対 前 回 増 減 数		△41,105人 (全国第33位)
対 前 回 増 減 率		△3.1% (全国第16位)

### (1) 茨城県の従業者数の概要

従業者数が、昭和26年(第3回調査)以来初めての減少へ

今回の調査による平成13年10月1日現在の茨城県における事業所の従業者数は1,303,890人で、前回調査と比べて41,105人減少した。これは、調査項目が整備され、現行の調査と調査結果が比較可能となった昭和26年(第3回調査)以来初めての減少である。

増減率の推移をみると、昭和61年～平成3年は14.1%(年率2.7%)増、平成3年～8年は7.9%(年率1.5%)増と推移してきたが、前回調査～今回調査では3.1%(年率0.6%)減となった。

(第4表)

第4表 従業者数の推移(昭和61年～平成13年)

	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年
従業者数	1,092,541	1,247,064	1,344,995	1,303,890
増減数	108,478	154,523	97,931	△41,105
増減率(%)	11.0	14.1	7.9	△3.1
年率(%)	2.1	2.7	1.5	△0.6

## ■調査から

### (2) 市町村別従業者数

従業者数の減少した市町村が、前回調査の19市町村から58市町村へ大幅増加

県内市町村（84市町村）別に事業所の従業者数をみると、「水戸市」が154,064人（構成比11.8%）で最も高く、次いで「日立市」の103,730人（同8.0%）,「つくば市」の88,561人（同6.8%）,「土浦市」の75,184人（同5.8%）の順で続き、市部が上位を占めるなかで、大規模工業団地がある「神栖町」,「総和町」の2町がそれぞれ7位, 10位となっている。

また、過去5年間の増加率をみると、「岩間町」が28.9%増で最も高く、次いで「守谷町」の16.1%増,「牛久市」の14.9%増,「石下町」の11.8%増など26市町村で事業所の従業者数が増加している。

これに対し減少率をみると、「大和村」が15.8%減で最も高く、次いで「美和村」の14.0%減,「河内町」の13.3%減,「大子町」の13.3%減など58市町村で事業所の従業者数が減少している。

（第5表, 第6表）

第5表 市町村別従業者数 —上位10市町村—

平成13年			平成8年		構成比(%)	
順位	市町村名	従業者数	順位	従業者数	13年	8年
—	県計	1,303,890	—	1,344,995	100.0	100.0
1	水戸市	154,064	1	161,337	11.8	12.0
2	日立市	103,730	2	118,386	8.0	8.8
3	つくば市	88,561	3	84,146	6.8	6.3
4	土浦市	75,184	4	79,064	5.8	5.9
5	ひたちなか市	70,100	5	73,408	5.4	5.5
6	下館市	33,542	6	35,958	2.6	2.7
7	神栖町	33,072	7	34,387	2.5	2.6
8	鹿嶋市	30,775	8	33,252	2.4	2.5
9	取手市	28,573	10	29,378	2.2	2.2
10	総和町	28,513	9	31,458	2.2	2.3

第6表 市町村別従業者数の増減率 —上位10市町村—

順位	市町村名	増加率(%)	順位	市町村名	減少率(%)
1	岩間町	28.9	1	大和村	△15.8
2	守谷町	16.1	2	美和村	△14.0
3	牛久市	14.9	3	河内町	△13.3
4	石下町	11.8	4	大子町	△13.3
5	龍ヶ崎市	8.5	5	日立市	△12.4
6	東町	8.3	6	水府村	△11.5
7	霞ヶ浦町	7.7	7	真壁町	△11.2
8	五霞町	7.2	8	利根町	△10.1
9	友部町	6.1	9	常北町	△9.8
10	つくば市	5.2	10	桜川村	△9.8

# 平成13年事業所・企業統計調査の概要

## 1 調査の目的

事業所・企業統計調査は、我が国のすべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施している。

## 2 調査の沿革

調査は統計法に基づく指定統計調査（指定統計第2号）として、「事業所統計調査」の名称で昭和22年に開始され、平成8年の調査から企業の実態把握を充実させたことに伴い、「事業所・企業統計調査」と名称を変更した。

調査は昭和23年調査から昭和56年調査までは3年ごと、昭和56年以降は5年ごとに実施している。なお、事業所の名簿整備を目的として、平成元年及び平成6年に事業所名簿整備に関する調査を実施しており、平成8年調査の際、この中間年の調査は、事業所・企業統計調査の簡易調査と位置づけられ、平成11年調査は簡易調査として初めて実施され、これを含めて、平成13年調査は第18回目に当たる。

## 3 今回調査の特色

今回調査では、従来の調査項目に加えて、近年の企業活動の多角化、企業再編の活発化及び企業活動における情報化の進展等を踏まえ、企業グループの構造、企業の合併・分割の状況、電子商取引の状況等、企業関連項目の充実を図った。

## 4 調査日

平成13年10月1日

## 5 調査の対象

調査日現在、国内に所在するすべての事業所。ただし、次の事業所は調査対象外としている。

- (1)日本標準産業分類（平成5年10月4日総務庁告示第60号）の「大分類A—農業」、「大分類B—林業」及び「大分類C—漁業」に属する個人経営の事業所
- (2)同日本標準産業分類の「小分類741 家事サービス業（住込みのもの）」、「同742 家事サービス業（住込みでないもの）」及び「中分類96—外国公務」に属する事業所

## 6 調査の方法

調査は甲調査と乙調査に分けて実施した。

- (1)甲調査は民営事業所を対象とする全数調査で、総務大臣(統計局長)—都道府県知事—市町村長—統計調査員(指導員)—統計調査員(調査員)の流れにより、調査員が調査票甲を配布、収集する方法により調査した。
- (2)乙調査は国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査で、各府省等の長、地方公共団体の長を通じて調査票乙を配布、収集する方法により調査した。なお、独立行政法人は乙調査により調査した。

## 7 調査事項

### (1)甲調査

#### 【事業所に関する事項】

- ア 名称、電話番号、所在地、郵便番号
- イ 経営組織
- ウ 本所・支所の別
- エ 開設時期
- オ 従業者数
- カ 事業の種類・業態
- キ 形態

#### 【会社企業に関する事項】

- ア 本所(本社・本店)の名称、電話番号、所在地、郵便番号
- イ 登記上の会社成立の年月
- ウ 資本金額及び外国資本比率
- エ 親会社・子会社・関連会社・関係会社の有無
- オ 親会社の名称、電話番号、所在地、郵便番号
- カ 支所(支社・支店)の数
- キ 会社全体の常用雇用者数
- ク 会社全体の主な事業の種類
- ケ 平成8年調査以降の会社の合併、分割、名称変更、本所所在地の移転状況
- コ 電子商取引の状況

### (2)乙調査

- ア 名称、電話番号、所在地、郵便番号
- イ 従業者数
- ウ 事業の種類